

事業評価シート（平成27年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	教育相談体制の充実事業		
事業担当	学校教育部 子ども教育相談センター		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'01	基本目標1 豊かな心をはぐくみ、よろこびとふれあいにあふれたまち	
	'01	①〈人間力〉 一人一人の心のやさしさ、学ぶ意欲、生きる力をはぐくむ	
	'04	4 子ども時代に生きる力を身につける環境をつくる	
根拠法令等			
対象・受益者	児童・生徒、保護者、教職員	事業期間	
委託・協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
	目的・目標		事業の概要
学校における教育相談体制を充実することにより、児童・生徒の心理的な悩みや問題が解決しています。		児童、生徒の様々な問題を解決するため、学校における教育相談体制を充実するとともに、訪問相談事業、各種研修会や研究会を実施します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	研修会・研究会開催回数			単位	回
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績	23	25	24		
活動指標②	指標名	訪問相談実施日数			単位	日
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績	208	208	208		
成果指標①	指標名	不登校児童出現率			単位	%
	説明・算定式	不登校児童数÷全児童数×100				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績	0.46	0.6	0.54		
成果指標②	指標名	不登校生徒出現率			単位	%
	説明・算定式	不登校生徒数÷全生徒数×100				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績	3.46	3.5	2.95		
進捗状況	①：予定どおり					
	遅れている理由					
平成27年度の主な取組と成果						
児童・生徒の様々な問題を解決するために、学校教育相談研修会、学校訪問事例研究会等を実施し問題の背景、及び支援の方法を探るとともに、教育相談・訪問相談においては、きめ細かい対応を行いました。実践的な内容の研修会の実施により、障がいの特性や実態に応じた適切な指導に活かすことができました。						
平成27年度の検証結果	B：おおむね成果があがった					

項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
事業分析	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	複雑化、多様化する問題に適切に対応したり、特別な配慮を必要としている児童・生徒に支援を行ったりするためには、教育相談や支援の体制づくりが重要です。	● 高 ○ 低
	有効性 <input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	継続して事業を実施することにより、一人一人の教育ニーズに応じたきめ細かな支援を行うことが可能になります。	● 高 ○ 低
	妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	様々なタイプの研修会や研究会を実施したり、色々な形の支援を展開することにより、特別な配慮を必要とする子どもの多様な教育ニーズに対応しています。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性 <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	相談体制や支援教育を推進充実していくために、相談スタッフ及び研修会の有効な活用が図られるよう努めています。	○ 高 ● 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析 発達障害や発達の問題での相談も増え、児童・生徒の問題解決に向けて、活用できる資源の収集や関係機関との連携がより重要となっています。また、その専門的知識を有した人員を増やしていく必要があります。			

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 決算額
事業内容		訪問相談、各種研修会等の実施	訪問相談、各種研修会等の実施	訪問相談、各種研修会等の実施
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他 特財	0	0	0
	一般財源	2,891	3,078	3,062
事業費 (A)		2,891	3,078	3,062
執行率 (%)		98.07	95.95	94.48

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成29年度の取組方針 発達障害の児童・生徒の相談に対して、関係機関と連携体制を整えながら適切に対応していくと共に、専門的な知識と技能を有する相談員を配置していくように努めてまいります。
課長コメント 多様化する児童・生徒の抱える課題に、迅速かつ適切な相談や支援ができる体制作りが求められています。同時に、新たな情報を得たり、技術を向上させるための研鑽を積む必要もあり、研修会等を充実させることも重要です。